

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 辻村 淳 (TEL) 03-6453-2717
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	14,184	15.8	481	—	482	—	68	—
2020年9月期	12,247	5.6	1	△99.2	4	△98.3	△39	—
(注) 包括利益	2021年9月期		98百万円(—%)		2020年9月期		△35百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年9月期	8.10	8.10	5.4	11.6	3.4			
2020年9月期	△4.63	—	△3.1	0.1	0.0			
(参考) 持分法投資損益	2021年9月期		1百万円		2020年9月期		△4百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年9月期	4,831	1,392	27.0	153.37				
2020年9月期	3,503	1,278	35.3	145.27				
(参考) 自己資本	2021年9月期		1,304百万円		2020年9月期		1,235百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△206	△58	289	1,612
2020年9月期	263	△68	180	1,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,500	2.2	200	△58.5	200	△58.5	90	30.6	10.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 (社名)株式会社ウェルネスキ、除外 1社 (社名)ー
 ャリアサポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	8,624,320株	2020年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2021年9月期	118,600株	2020年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	8,505,720株	2020年9月期	8,505,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,351	12.1	446	513.5	446	463.2	△12	—
2020年9月期	11,013	1.8	72	△74.6	79	△74.1	39	△77.5

※新型コロナウイルスのワクチン接種関連の受注増加等により、売上高、営業利益および経常利益は、2020年9月期の個別業績を上回りましたが、関係会社株式評価損268,179千円の特別損失の計上により、当期純利益は下回る結果となりました。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△1.46	—
2020年9月期	4.63	4.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,241	1,365	31.6	157.69
2020年9月期	3,386	1,362	40.0	159.15

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,341百万円 2020年9月期 1,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種による新規感染者数の減少等により9月末に緊急事態宣言が解除されるなど、活動制限の緩和による経済活動の正常化に向けた動きが見られてまいりました。

しかしながら、新たな変異株の発生等による緊急事態宣言の再発出に起因する景気の下振れリスクは依然として無くならない状況にあり、予断を許さない状況は続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2021年9月の有効求人倍率が1.16倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2021年9月の完全失業率の指数は2.8%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつも依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2021年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2020年度の推計で2,126万人(前年対比1.5%増)、総労働力人口の31.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、シニアワーク事業のホワイトカラー分野においては、新型コロナウイルス感染症に関連するコールセンター業務を受注し売上高に寄与しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大前に受注していた案件等は受注減となっており、全体的な受注としては、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に回復しておりません。一方、シニアケア事業においては、介護施設等に対するの派遣事業であり、このような社会情勢下の中でも大きな影響を受けることはありませんでした。

新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、当社は期初に掲げた方針の通り、事業所に係る家賃を削減すべく、東京本社、大阪支店、福岡支店、札幌支店の移転を実施いたしました。移転の実施による当期の業績への寄与は、今期は移転に係る出退店費用等も発生しており、貢献しないと見込んでおりますが、中長期的に当社の業績に影響を及ぼすものと見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比1,936,685千円(15.8%)増収の14,184,491千円、営業利益は、479,707千円増益の481,689千円、経常利益は、477,766千円増益の482,449千円となりました。これに特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比108,256千円増益の68,912千円となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることもあり、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。2021年3月にはシニア人材の新たな活用を実現すべく、障がい者雇用支援事業を展開する子会社を設立いたしました。また、引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,903,814千円(前年同期比8.8%減)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本事業においては、人手不足に悩む全国の介護施設への人材供給を行うべく積極的な支店開設を基本方針としており、この方針に則り、2021年4月に新潟支店、同年8月に金沢支店、松本支店、同年9月に沖縄支店を開設するとともに、既存支店においては、業績拡大を目的に、既存支店の中での担当地域の細分化による営業活動の深堀、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させるとともに、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

また、一部のエリアにおいては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の為に看護師の派遣案件を受注するなど柔軟に対応して参りました。

この結果、シニアケア事業の売上高は10,280,676千円(前年同期比29.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、売掛金が増加したものの、のれんなどが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,328,249千円増加し、4,831,558千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等が増加したものの、長期借入金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,214,089千円増加し、3,439,222千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して114,159千円増加し、1,392,336千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.3%から27.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連会計年度末に比べ25,134千円増加し、1,612,700千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は206,099千円(前年同期は263,502千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益318,051千円の計上、のれん償却額212,782千円の計上、減価償却費23,482千円の計上、未払費用の増加353,781千円、未払消費税等の減少22,500千円が生じた一方で、売上債権の増加1,316,095千円、法人税等の支払額18,332千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は58,416千円(前年同期は68,184千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が15,725千円、無形固定資産の取得による支出が22,150千円、差入保証金の回収による収入が106,262千円、差入保証金の差入による支出が82,351千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は289,650千円(前年同期は180,464千円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金300,000千円が増加した一方で、長期借入金の返済による支出10,296千円、配当金の支払額53千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率(%)	49.1	54.3	41.7	35.3	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	723.7	715.7	217.9	89.8	129.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	△35.4	3.5	△5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,017.7	1,165.0	△15.8	81.1	△53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2018年9月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配としました。

また、次期の配当金については更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配とさせていただきます予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済活動の停滞が続き、段階的な再開の動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の人材サービス利用減退傾向は、回復しつつも継続して影響することを想定し、シニアワーク事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著なホワイトカラー職種への派遣事業は現状維持を目指し、ブルーカラー職種等の需要がある職種へ人材供給を行う予定であります。また、シニアケア事業においては、自社求人サイトの更なる拡充及び訪問介護事業・看護事業において人材データベースを活用したサービスを展開する予定でございます。これらの施策により、次期の見通しとして、売上高14,500,000千円、営業利益200,000千円、経常利益200,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益90,000千円を見込んでおります。この数値の算定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年9月期以降の一定期間に渡り、継続する事を仮定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,566	1,612,700
売掛金	1,249,072	2,565,168
その他	125,556	130,665
貸倒引当金	△5,388	△5,908
流動資産合計	2,956,806	4,302,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,661	148,604
工具、器具及び備品(純額)	5,961	101,293
車両運搬具(純額)	0	16
有形固定資産合計	45,623	249,913
無形固定資産		
ソフトウェア	50,670	57,082
のれん	216,058	—
その他	—	3,275
無形固定資産合計	266,728	60,358
投資その他の資産		
関係会社株式	13,880	15,161
差入保証金	176,500	152,589
繰延税金資産	29,979	45,126
その他	16,652	8,646
貸倒引当金	△2,862	△2,862
投資その他の資産合計	234,150	218,661
固定資産合計	546,502	528,933
資産合計	3,503,309	4,831,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	910,296	1,211,796
未払金	58,452	378,064
未払費用	713,594	1,067,376
未払法人税等	2,728	221,940
未払消費税等	374,261	351,761
賞与引当金	50,055	84,462
返金引当金	249	127
その他	38,225	58,352
流動負債合計	2,147,865	3,373,882
固定負債		
長期借入金	22,131	10,335
資産除去債務	55,136	55,004
固定負債合計	77,267	65,339
負債合計	2,225,132	3,439,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,092,744	1,161,656
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,235,618	1,304,530
新株予約権	8,846	24,393
非支配株主持分	33,712	63,413
純資産合計	1,278,176	1,392,336
負債純資産合計	3,503,309	4,831,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,247,806	14,184,491
売上原価	9,679,536	10,933,011
売上総利益	2,568,269	3,251,480
販売費及び一般管理費	2,566,287	2,769,791
営業利益	1,981	481,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	38
助成金収入	46,490	11,542
持分法による投資利益	—	1,280
その他	1,656	843
営業外収益合計	48,212	13,705
営業外費用		
支払利息	3,263	3,874
持分法による投資損失	4,182	—
休業手当	38,065	8,120
その他	0	950
営業外費用合計	45,511	12,945
経常利益	4,682	482,449
特別利益		
新株予約権戻入益	2,674	4,423
特別利益合計	2,674	4,423
特別損失		
本社移転費用	—	7,606
和解金	—	2,154
固定資産除却損	2,880	8,637
のれん償却額	—	146,075
減損損失	2,799	4,347
特別損失合計	5,679	168,821
税金等調整前当期純利益	1,678	318,051
法人税、住民税及び事業税	39,033	234,584
法人税等調整額	△1,765	△15,146
法人税等合計	37,267	219,438
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,589	98,612
非支配株主に帰属する当期純利益	3,754	29,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,344	68,912

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,589	98,612
包括利益	△35,589	98,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,344	68,912
非支配株主に係る包括利益	3,754	29,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,310	137,310	1,163,976	△152,306	1,306,290
当期変動額					
新株の発行	280	280			560
剰余金の配当			△31,888		△31,888
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,344		△39,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280	280	△71,232	—	△70,672
当期末残高	157,590	137,590	1,092,744	△152,306	1,235,618

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,762	29,957	1,350,010
当期変動額			
新株の発行			560
剰余金の配当			△31,888
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,916	3,754	△1,161
当期変動額合計	△4,916	3,754	△71,833
当期末残高	8,846	33,712	1,278,176

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,092,744	△152,306	1,235,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,912		68,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,912	—	68,912
当期末残高	157,590	137,590	1,161,656	△152,306	1,304,530

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,846	33,712	1,278,176
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,546	29,700	45,247
当期変動額合計	15,546	29,700	114,159
当期末残高	24,393	63,413	1,392,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678	318,051
のれん償却額	66,706	212,782
減価償却費	21,592	23,482
固定資産除却損	2,880	8,637
減損損失	2,799	4,347
持分法による投資損益 (△は益)	4,182	△1,280
株式報酬費用	△4,916	19,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,205	519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,225	34,406
返金引当金の増減額 (△は減少)	158	△121
受取利息及び受取配当金	△65	△38
支払利息	3,263	3,874
売上債権の増減額 (△は増加)	23,216	△1,316,095
未払費用の増減額 (△は減少)	74,129	353,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,765	△22,500
その他	△70,744	176,254
小計	330,077	△183,930
利息及び配当金の受取額	65	38
利息の支払額	△3,248	△3,874
法人税等の支払額	△63,391	△18,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,502	△206,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,560	△15,725
無形固定資産の取得による支出	△39,295	△22,150
資産除去債務の履行による支出	△2,508	△48,910
短期貸付けによる支出	△287	△273
短期貸付金の回収による収入	282	273
長期貸付金の回収による収入	—	4,458
差入保証金の回収による収入	7,625	106,262
差入保証金の差入による支出	△26,737	△82,351
その他	297	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,184	△58,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	300,000
長期借入金の借入による収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,279	△10,296
配当金の支払額	△31,816	△53
株式の発行による収入	560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,464	289,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,781	25,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,784	1,587,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,566	1,612,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた96,678千円は、「未払金」58,452千円、「その他」38,225千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当連結会計年度においても修正を行わず継続して適用いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社グループでは、税効果会計や固定資産の減損会計等の会計上の見積もりは、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が翌連結会計年度の2022年9月期以降の一定期間に渡り、継続するとの仮定のもと、実施しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	145.27円	153.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△4.63円	8.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	8.10円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△39,344	68,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△39,344	68,912
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,058	8,505,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,212
(うち新株予約権(株))	(－)	(1,212)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。